



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 寺崎電気産業株式会社

コード番号 6637 URL <http://www.terasaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺崎 泰造

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 池田 康孝

TEL 06-6692-1131

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,651	11.1	670	149.5	800	181.6	482	125.7
27年3月期第1四半期	8,687	△2.1	268	△43.2	284	△53.7	213	△55.3

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 795百万円 (430.4%) 27年3月期第1四半期 149百万円 (△81.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	37.02	—
27年3月期第1四半期	16.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	45,302	27,312	60.2	2,093.20
27年3月期	44,793	26,674	59.5	2,044.00

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 27,272百万円 27年3月期 26,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,970	14.5	1,190	30.0	1,200	7.5	850	△2.4	65.24
通期	43,320	8.9	3,210	△2.8	3,220	△17.0	2,280	△14.7	174.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	13,030,000 株	27年3月期	13,030,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,021 株	27年3月期	1,021 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	13,028,979 株	27年3月期1Q	13,028,979 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、一部に弱さがみられるものの先進国を中心に総じて緩やかな回復基調となりました。米国では、ドル高の影響等から製造業を中心に一部弱めの動きもみられましたが、雇用・所得環境の回復、消費者マインドの改善、原油安により回復基調が持続しました。欧州では、ギリシャの債務問題への懸念の高まりがありましたが、原油安とユーロ安を背景に、内需が下支えとなり緩やかに持ち直しが続きました。中国では、景気の拡大テンポは一段と緩やかに推移しており、他の新興国については、一部資源国にて景気の減速が見られましたが、持ち直しの傾向が持続しました。

一方、わが国経済は、個人消費に緩やかな持ち直しがみられ、政府の経済政策、円高是正・原油安などによる企業収益も回復傾向にあり底堅い動きとなりました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内における民間設備投資においては、緩やかな回復を続け、海外においても、インフラ市場の需要は新興国を中心に堅調に推移しました。当社の主要顧客である造船業界においては、新造船竣工量は、前年までの豊富な手持ち工事量により増加傾向にあります。しかしながら新造船受注量については、船体構造に関わる新規規制発効前の駆け込み需要などの増加要因もありましたが、海運市況の悪化に伴うばら積運搬船の需要が減少したことにより受注量は大幅に減少し、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は96億51百万円と前年同期比11.1%の増収となりました。利益面では、原価低減等の収益改善の効果、円高是正の持続により、営業利益は6億70百万円と前年同期比149.5%の増益となり、経常利益は8億円と前年同期比181.6%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は4億82百万円と前年同期比125.7%の増益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が51億50百万円と前年同期比28.4%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が45億1百万円と前年同期3.7%の減収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、中国造船市場での受注量の減少の影響もあり前年同期を10.7%下回る48億61百万円となり、その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より2億88百万円減少し195億11百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、ばら積運搬船の売上が前期に比べ増加し、海外造船向け大型タンカーの売上を計上したこと、陸電供給システム及びバラスト水処理装置関連向け等の売上も引き続き堅調に推移したこと等により、売上が前年同期に比べ増加しました。

産業用システム製品（配電制御システム）は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連の売上が引き続き堅調に推移したこと、海外プラント関連の売上が増加したことにより、売上が前年同期に比べ増加しました。

医療関連機器製品は、医療機器については、客先の需給調整が解消され売上が増加し、臨床検査機器についても、計画通りの売上に加え、納期繰り上げ等による売上もあり、医療関連機器製品全体では、売上が前年同期に比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、各種点検、コミッションング作業が堅調に推移し、保守部品関連の売上も増加したことにより、売上が前年同期に比べ増加しました。

この結果、システム製品全体の売上は、前年同期に比べ増収となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは、太陽光発電向けの直流ブレーカについては、電力会社の接続制限等の影響もあり売上が減少、海外向けでは、オセアニア地域、東アジア地域の売上減少等により、機器製品全体では前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は52億58百万円と前年同期比10.3%の増収、セグメント利益は4億3百万円と前年同期比119.3%の増益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、バラスト水処理システム関連の販売については、売上が減少しましたが、中国造船市場向けでは、市況の悪化の影響を若干受けながらも、売上は堅調に推移しました。この結果、売上は前年同期に比べ増加しました。

機器製品（低圧遮断器等）は、OEM販売先向け等の需要が堅調に推移し、鉄道関連の売上もありましたが、マレーシア国内においての増税による影響で売上が減少した結果、売上は前年同期に比べ若干減少しました。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は30億74百万円と前年同期比10.4%の増収、セグメント利益は3億96百万円と前年同期比38.6%の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国内や中近東向けの需要が引き続き好調に推移して前年同期に比べ売上が増加しました。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は12億85百万円と前年同期比16.1%の増収、セグメント利益は98百万円と前年同期比184.3%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、受取手形及び売掛金が前期末比6億34百万円減少した一方、現金及び預金が前期末比11億4百万円及びその他の流動資産が前期末比94百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比5億40百万円増の333億58百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が前期末比1億8百万円増加した一方、投資その他の資産が1億18百万円減少したこと等により、前期末比30百万円減の119億44百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比5億9百万円増の453億2百万円となりました。

負債の部では、未払費用が前期末比3億79百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が前期末比1億70百万円及び未払法人税等が前期末比3億68百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債は前期末比1億23百万円減の133億10百万円となりました。固定負債では、その他の固定負債が前期末比2億41百万円増加した一方、役員退職慰労引当金が前期末比2億30百万円減少したこと等により、前期末比4百万円減の46億79百万円となり、この結果、負債合計は前期末比1億27百万円減の179億90百万円となりました。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益4億82百万円の計上等により利益剰余金が前期末比3億26百万円増加し、また、為替換算調整勘定が前期末比3億63百万円増加したこともあり、純資産合計は前期末比6億37百万円増の273億12百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月15日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,506,021	9,610,535
受取手形及び売掛金	15,005,748	14,371,164
商品及び製品	3,785,511	3,748,258
仕掛品	2,707,968	2,646,383
原材料及び貯蔵品	1,601,640	1,703,525
繰延税金資産	604,530	578,784
その他	708,728	803,138
貸倒引当金	△102,321	△103,583
流動資産合計	32,817,826	33,358,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,534,622	6,531,820
減価償却累計額	△3,554,964	△3,553,030
建物及び構築物 (純額)	2,979,658	2,978,790
機械装置及び運搬具	5,461,427	5,639,862
減価償却累計額	△4,792,705	△4,862,670
機械装置及び運搬具 (純額)	668,722	777,192
工具、器具及び備品	6,770,985	6,771,096
減価償却累計額	△6,389,036	△6,407,788
工具、器具及び備品 (純額)	381,948	363,308
土地	3,071,443	3,071,962
リース資産	70,087	70,219
減価償却累計額	△51,239	△53,357
リース資産 (純額)	18,848	16,862
建設仮勘定	199,007	219,767
有形固定資産合計	7,319,629	7,427,884
無形固定資産		
その他	899,628	879,312
無形固定資産合計	899,628	879,312
投資その他の資産		
投資有価証券	701,699	698,580
退職給付に係る資産	2,506,727	2,532,108
繰延税金資産	247,302	247,891
その他	432,404	290,854
貸倒引当金	△132,146	△132,142
投資その他の資産合計	3,755,987	3,637,291
固定資産合計	11,975,245	11,944,487
資産合計	44,793,072	45,302,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,311,315	7,140,936
短期借入金	630,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	799,336	699,403
未払法人税等	693,063	324,816
製品保証引当金	185,941	214,144
未払費用	2,223,065	2,602,613
その他	1,591,920	1,699,072
流動負債合計	13,434,642	13,310,987
固定負債		
長期借入金	2,959,000	2,934,100
繰延税金負債	870,050	881,529
役員退職慰労引当金	230,138	—
退職給付に係る負債	510,613	508,171
その他	113,870	355,777
固定負債合計	4,683,672	4,679,578
負債合計	18,118,314	17,990,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	19,879,198	20,205,230
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	23,359,055	23,685,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,235	295,996
為替換算調整勘定	1,181,683	1,545,679
退職給付に係る調整累計額	1,792,199	1,745,549
その他の包括利益累計額合計	3,272,118	3,587,225
非支配株主持分	43,584	39,816
純資産合計	26,674,757	27,312,129
負債純資産合計	44,793,072	45,302,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,687,452	9,651,557
売上原価	6,337,098	6,846,602
売上総利益	2,350,354	2,804,954
販売費及び一般管理費	2,081,744	2,134,790
営業利益	268,610	670,164
営業外収益		
受取利息	8,457	19,679
受取配当金	9,169	9,913
為替差益	—	245,098
その他	26,954	37,273
営業外収益合計	44,582	311,964
営業外費用		
支払利息	11,954	7,761
為替差損	10,057	—
デリバティブ評価損	3,245	170,171
その他	3,776	4,137
営業外費用合計	29,033	182,069
経常利益	284,158	800,058
特別利益		
固定資産売却益	2,142	162
特別利益合計	2,142	162
特別損失		
固定資産売却損	—	54
固定資産除却損	767	81,142
特別損失合計	767	81,197
税金等調整前四半期純利益	285,532	719,024
法人税、住民税及び事業税	91,280	178,682
法人税等調整額	△18,135	60,228
法人税等合計	73,145	238,911
四半期純利益	212,387	480,112
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,291	△2,267
親会社株主に帰属する四半期純利益	213,679	482,380

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	212,387	480,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,521	△2,239
為替換算調整勘定	△60,042	363,996
退職給付に係る調整額	△18,926	△46,649
その他の包括利益合計	△62,447	315,107
四半期包括利益	149,939	795,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,231	797,487
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,291	△2,267

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,766,182	2,785,676	1,107,568	8,659,427	28,024	8,687,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,338,263	857,726	7,133	2,203,123	—	2,203,123
計	6,104,446	3,643,403	1,114,702	10,862,551	28,024	10,890,576
セグメント利益又は損失(△)	184,012	285,860	34,726	504,599	△25,102	479,496

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	504,599
「その他」の区分の損失(△)	△25,102
セグメント間取引消去	△33,056
全社費用(注)	△177,829
四半期連結損益計算書の営業利益	268,610

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,258,660	3,074,262	1,285,695	9,618,618	32,939	9,651,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,311,672	920,700	8,816	2,241,189	—	2,241,189
計	6,570,332	3,994,963	1,294,511	11,859,807	32,939	11,892,746
セグメント利益又は損失(△)	403,525	396,172	98,739	898,437	△22,609	875,827

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	898,437
「その他」の区分の損失(△)	△22,609
セグメント間取引消去	△12,644
全社費用(注)	△193,018
四半期連結損益計算書の営業利益	670,164

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。